

令和7年度

北塩原村簡易水道事業会計 予算書

目 次

令和7年度 北塩原村簡易水道事業会計 予算書	-----	1
予算に関する説明書		
1. 令和7年度 北塩原村簡易水道事業会計 予算実施計画	-----	5
2. 令和7年度 北塩原村簡易水道事業会計 予定キャッシュ・フロー計算書	-----	9
3. 令和7年度 北塩原村簡易水道事業会計 給与費明細書	-----	10
4. 令和7年度 北塩原村簡易水道事業会計 予定貸借対照表	-----	16
5. 令和7年度 北塩原村簡易水道事業会計 注記表	-----	18
6. 令和6年度 北塩原村簡易水道事業会計 予定損益計算書（前年度）	-----	20
7. 令和6年度 北塩原村簡易水道事業会計 予定貸借対照表（前年度）	-----	21
8. 令和7年度 北塩原村簡易水道事業会計 予算実施計画明細書（参考資料）	-----	23

令和7年度 北塩原村簡易水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	800 戸
(2) 年間総配水量	450,000 m ³
(3) 一日平均給水量	1,230 m ³
(4) 主な建設改良事業 施設整備費	45,100 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 簡易水道事業収益	152,333 千円
第1項 営業収益	62,011 千円
第2項 営業外収益	90,322 千円

支出

第1款 簡易水道事業費用	150,681 千円
第1項 営業費用	139,493 千円
第2項 営業外費用	10,187 千円
第3項 特別損失	1 千円
第4項 予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額12,464千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、損益勘定留保資金で補填するものとする。）。

収入

第1款	資本的収入	67,428 千円
第1項	企業債	37,700 千円
第2項	負担金	110 千円
第3項	補助金	29,618 千円

支出

第1款	資本的支出	79,892 千円
第1項	建設改良費	45,100 千円
第2項	企業債償還金	34,792 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、起債の方法、利率及び償還の方法、限度額は、次のとおりと定める。

企業債の目的	企業債の方法	利率	償還の方法	限度額
簡易水道事業債	証書借入、借入時期は令和7年度とする。ただし、工事又は財政の都合により起債の全部又は一部を翌年度に繰り越して借り入れることができる。	5.00% 以内	政府資金においては、その融資条件により、銀行その他の資金の場合はその債権者との協定によるものとする。	千円
公営企業会計適用債			ただし、融資の条件又は財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利債に借り換えることができる。	34,000 千円 3,700

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、次のとおりと定める。

100,000 千円

- (予定支出の各項の経費の金額の流用)
- 第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。
- (1) 営業費用、営業外費用、特別損失の間の流用
- (議会の議決を経なければ流用することのできない経費)
- 第8条 次に掲げる経費については、この金額をこれ以外の経費に流用する場合、又はこれ以外の経費を、この経費に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。
- (1) 職員給与費 6,332 千円
- (他会計からの補助金)
- 第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりとする。 68,633 千円

令和 7 年 3 月 7 日 提出

北塩原村長

遠藤 和夫

令和7年度

北塩原村簡易水道事業会計 予算に関する説明書

令和7年度 北塩原村簡易水道事業会計 予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額	備考
			千円	
1	簡易水道事業収益		152,333	
	1	営業収益	62,011	
		1	給水収益	61,829 水道料金
		2	その他営業収益	182 手数料
	2	営業外収益	90,322	
		1	受取利息及び配当金	1 預金利息
		2	他会計補助金	50,015 一般会計からの補助金（減価償却費の一部及び収支不足の補填及び企業債利子償還金に係る補助金）
		3	長期前受金戻入	40,304 資産の取得に充てた補助金等について減価償却に対応し当年度の収益とするもの
		4	雑収益	2

支 出

款	項	目	予定額	備考	
1 簡易水道事業費用			千円		
			150,681		
	1	営 業 費 用		139,493	
		1	原 水 及 び 浄 水 費	20,636	取水・浄水及び送水設備の維持管理経費
		2	配 水 及 び 給 水 費	12,516	配水池及び配水管等設備の維持管理経費
		3	総 係 費	15,447	水道事業活動の全般に要する経費経費
		4	減 価 償 却 費	90,894	固定資産の減価償却費
	2	営 業 外 費 用		10,187	
		1	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	7,752	企業債の利子償還金
		2	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	2,335	消費税及び地方消費税納税額
		3	雑 支 出	100	
	3	特 別 損 失		1	
		1	そ の 他 特 別 損 失	1	
4	予 備 費		1,000		
	1	予 備 費	1,000		

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			千円 67,428	
	1 企業債		37,700	
		1 企業債	37,700	建設改良費等の財源に充てるための企業債 公営企業の適用に要する経費に充てるための公営企業債
	2 負担金		110	
		1 加入金	110	水道加入金
	3 補助金		29,618	
		1 国庫補助金	11,000	建設改良費に関わる補助金
		2 他会計補助金	18,618	一般会計からの補助金（企業債償還金に係る補助金）

支 出

款	項	目	予定額	備考
1 資 本 的 支 出			千円	
			79,892	
		1 建 設 改 良 費	45,100	
		1 施 設 整 備 費	45,100	工事請負費その他施設の建設に要する経費
		2 企 業 債 償 還 金	34,792	
		1 企 業 債 償 還 金	34,792	企業債の元金償還金

令和7年度 北塩原村簡易水道事業会計 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	(単位 千円)	2 投資活動によるキャッシュ・フロー	(単位 千円)
当年度純利益 (△は純損失)	596	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 77,479
減価償却費	90,894	国庫補助金による収入	18,195
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	工事負担金による収入	100
賞与引当金等の増減額 (△は減少)	2	他会計補助金による収入	16,925
長期前受金戻入額	△ 40,304	固定資産購入による支出	0
受取利息	△ 1	基金積立金による支出	0
支払利息	7,752	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 42,258
未収金の増減額 (△は増加)	1,083		
未払金の増減額 (△は減少)	0	3 財務活動によるキャッシュ・フロー	(単位 千円)
前払金の増減額 (△は増加)	11,080	建設改良企業債による収入	57,700
預り金の増減額	△ 712	建設改良企業債の償還による支出	△ 34,792
小 計	70,390	財務活動によるキャッシュ・フロー	22,908
利息の受取額	1	4 資金増加額 (△は減少)	43,289
利息の支払額	△ 7,752	5 資金期首残高	28,437
業務活動によるキャッシュ・フロー	62,639	6 資金期末残高	71,726

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位：千円)

区分	職員数		給与費				法定福利費	退職手当 組合負担金	合計	備考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	職員手当	計				
本年度	(0) 0	(0) 1	0	2,913	2,046	4,959	973	400	6,332	
前年度	(0) 0	(0) 1	0	2,798	1,994	4,792	897	384	6,073	
比較	(0) 0	(0) 0	0	115	52	167	76	16	259	

※ () 書きは短時間再任用職員数

(単位：千円)

手当の内訳	区分	扶養 手当	住居 手当	地域 手当	通勤 手当	超過勤務 手当	宿日直 手当	管理職 手当	期末 手当	勤勉 手当	寒冷地 手当	児童 手当	計
	本年度	138	0	0	107	400	0	0	630	552	99	120	2,046
	前年度	0	324	0	144	400	0	0	569	506	51	0	1,994
	比較	138	△ 324	0	△ 37	0	0	0	61	46	48	120	52

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説	明	備考
給 料	千円 115	1. 給与改定に伴う増減分	千円 252	本年度 給料の改定率 % 給料改定の実施時期 令和 年 月 日 前年度 給料の改定率 5.22 % 給料改定の実施時期 令和 6年 4月 1日	
		2. 昇給に伴う増加分	111	平均昇給率 2.74 %	
		3. その他の増減分	△ 248	職員数の異動状況 (現に在籍する職員数) (その他) (計) 本年度 1人 0人 1人 前年度 1人 0人 1人 増 減 0人 0人 0人 採用退職の状況等 採用 0人 退職 0人 その他 0人	
職員手当	52	1. 制度改正に伴う増減分	101	期末手当 53 千円 通勤手当 48 千円	
		2. その他の増減額	△ 49	扶養手当 138 千円 住居手当 △ 324 千円 通勤手当 △ 37 千円 期末手当 8 千円 勤勉手当 △ 2 千円 寒冷地手当 48 千円 児童手当 120 千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和7年4月1日 現在	平均給料月額 (円)	242,750
	平均給与月額 (円)	306,500
	平均年齢 (歳)	26
令和6年4月1日 現在	平均給料月額 (円)	233,167
	平均給与月額 (円)	305,500
	平均年齢 (歳)	33

(2) 初任給

区 分	村 (円)	国 (円)
高校卒	191,300	188,000
大学卒	224,600	220,000

(3) 級別職員数

区分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年4月1日 現在	7級	0	0.0
	6級	0	0.0
	5級	0	0.0
	4級	0	0.0
	3級	0	0.0
	2級	0	0.0
	1級	1	100.0
	計	1	100.0
令和6年4月1日 現在	7級	0	0.0
	6級	0	0.0
	5級	0	0.0
	4級	0	0.0
	3級	0	0.0
	2級	0	0.0
	1級	1	100.0
	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職	主事	副主査	主査	係長	課長	課長	参事

(4) 昇給

区分		合計	行政職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)			
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比率(B)/(A) (%)				
前 年 度	職員数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)			
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比率(B)/(A) (%)				

(5) 特殊勤務手当

区分	全職種	行政職
給料総額に対する比率 (%)		
支給対象職員の比率 (%) (令和7年4月1日 現在)		
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)		
代表的な特殊勤務手当の名称		

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.20) 2.300	(1.20) 2.300	(2.40) 4.60	有	
前年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
国の制度	(1.20) 2.300	(1.20) 2.300	(2.40) 4.60	有	

※ () 書きは再任用職員に係る支給率である。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	特例措置あり	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	特例措置あり	

(8) その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	異	借家居住者の手当額 国 → 家賃額に応じた額で限度額 27,000円 村 → 公舎居住者は15,000円、その他の者は国と同じ
通勤手当	同	

令和7年度 北塩原村簡易水道事業会計 予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 千円)

【 資 産 の 部 】

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		17,295	
ロ 建物	50,581		
減価償却累計額	<u>△6,780</u>	43,801	
ハ 構築物	1,219,464		
減価償却累計額	<u>△137,436</u>	1,082,028	
ニ 機械及び装置	225,162		
減価償却累計額	<u>△38,967</u>	186,195	
ホ 車輛運搬具	116		
減価償却累計額	<u>△104</u>	12	
ヘ 工具・器具及び備品	414		
減価償却累計額	<u>△20</u>	394	
ト 建設仮勘定		0	

有形固定資産合計 1,329,725

(2) 投資その他の資産

イ 基金		0	
------	--	---	--

投資その他の資産合計 0

固定資産合計

1,329,725

2 流動資産

(1) 現金預金		71,726	
(2) 未収金		<u>18,788</u>	

流動資産合計

90,514

資産合計

1,420,239

(単位 千円)

【負債の部】

3 固定負債			
(1) 企業債		667,491	
固定負債合計		<u>667,491</u>	667,491
4 流動負債			
(1) 企業債		36,442	
(2) 未払金		10,500	
(3) 引当金		402	
流動負債合計		<u>47,344</u>	47,344
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		576,638	
(2) 長期前受金収益化累計額		△79,806	
繰延収益合計		<u>496,832</u>	496,832
負債合計			<u>1,211,667</u>

【資本の部】

6 資本金			
(1) 固有資本金		235,658	
資本金合計		<u>235,658</u>	235,658
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 県補助金	910		
ロ 他会計補助金	16,385		
資本剰余金合計	<u>17,295</u>	17,295	
(2) 利益剰余金			
減債積立金	0		
建設改良積立金	0		
イ 当年度未処分利益剰余金	△44,381		
利益剰余金合計	<u>△44,381</u>	△44,381	
剰余金合計			<u>△27,086</u>
資本合計			<u>208,572</u>
負債資本合計			<u>1,420,239</u>

令和7年度 注記表

1 重要な会計方針に係る事項

(1) たな卸し資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品）の評価基準及び評価方法は、先入先出法による原価法を採用している。

(2) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産

・ 減価償却の方法

定額法による

・ 主な耐用年数

建物 8年～50年

構築物 10年～50年

機械及び措置 6年～20年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 5年～15年

② 無形固定資産

該当なし

(3) 引当金の計上方法

① 退職給与引当金

職員の退職手当は、総務企画課との協議により一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

② 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及び当該手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給又は支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、681,025千円である。

3 セグメント情報

簡易水道事業会計は、単一セグメントのため、記載を省略する。

令和6年度 北塩原村簡易水道事業会計 予算損益計算書（前年度）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位 千円）

1 営業収益

(1) 給水収益	49,708		
(2) その他営業収益	63	49,771	

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	19,143		
(2) 配水及び給水費	9,079		
(3) 総係費	12,555		
(4) 減価償却費	92,413	133,190	

営業損失

△83,419

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 他会計補助金	11,709		
(3) 長期前受金戻入	39,502		
(4) 雑収益	2	51,214	

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	8,508		
(2) 雑支出	1,227	9,735	41,479

経常利益

△41,940

5 特別損失

(1) その他特別損失	3,037	3,037	△3,037
-------------	-------	-------	--------

当年度純利益

△44,977

当年度未処分利益剰余金

△44,977

令和6年度 北塩原村簡易水道事業会計 予定貸借対照表 (前年度)

(令和7年3月31日)

(単位 千円)

【資産の部】

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		17,295	
ロ 建物	50,581		
減価償却累計額	<u>△3,390</u>	47,191	
ハ 構築物	1,150,516		
減価償却累計額	<u>△69,268</u>	1,081,248	
ニ 機械及び装置	216,631		
減価償却累計額	<u>△19,693</u>	196,938	
ホ 車輛運搬具	116		
減価償却累計額	<u>△52</u>	64	
ヘ 工具・器具及び備品	414		
減価償却累計額	<u>△10</u>	404	
ト 建設仮勘定		0	
有形固定資産合計			<u>1,343,140</u>

(2) 投資その他の資産

イ 基金		0	
投資その他の資産合計			<u>0</u>

固定資産合計

1,343,140

2 流動資産

(1) 現金預金		28,437	
(2) 未収金		19,871	
(3) 前払金		11,080	

流動資産合計

59,388

資産合計

1,402,528

(単位 千円)

【負債の部】

3 固定負債			
(1) 企業債		648,677	
固定負債合計		<u>648,677</u>	648,677
4 流動負債			
(1) 企業債		32,348	
(2) 未払金		10,500	
(3) 預り金		712	
(4) 引当金		400	
流動負債合計		<u>43,960</u>	43,960
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		541,417	
(2) 長期前受金収益化累計額		△39,502	
繰延収益合計		<u>501,915</u>	501,915
負債合計			<u><u>1,194,552</u></u>

【資本の部】

6 資本金			
(1) 固有資本金		235,658	
資本金合計		<u>235,658</u>	235,658
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 県補助金	910		
ロ 他会計補助金	16,385		
資本剰余金合計	<u>16,385</u>	17,295	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	△44,977		
利益剰余金合計	<u>△44,977</u>	△44,977	
剰余金合計		<u>△27,682</u>	△27,682
資本合計			<u><u>207,976</u></u>
負債資本合計			<u><u>1,402,528</u></u>

令和7年度

北塩原村簡易水道事業 予算実施計画明細書

予算実施計画明細書

収益的収入

款 項 目	本年度	前年度	比較	節	予定額	備考
	千円	千円	千円		千円	千円
1 簡易水道事業収益	152,333	105,955	46,378			
1 営業収益	62,011	54,741	7,270			
1 給水収益	61,829	54,678	7,151			
				水道料金	61,829	水道料金 61,829
2 その他営業収益	182	63	119			
				手数料	182	水道料金督促手数料 給水装置工事事業者登録手数料 給水工事手数料他 182
2 営業外収益	90,322	51,214	39,108			
1 受取利息及び配当金	1	1	0			
				預金利息	1	預金利息 1
2 他会計補助金	50,015	11,709	38,306			
				他会計補助金	50,015	減価償却費の一部及び収支不足に係る補助金 46,200 企業債利子償還金に係る補助金 3,815
3 長期前受金戻入	40,304	39,502	802			
				長期前受金戻入	40,304	資産の取得に充てた補助金等について減価償却に対応し当年度の収益とするもの 40,304

収益的収入

款 項 目		本年度	前年度	比較	節	予定額	備考
	4 雑収益	2	2	0			
					その他雑収益	2	雑入等 2

収益の支出

款 項 目	本年度	前年度	比較	節	予定額	備考
	千円	千円	千円		千円	千円
1 簡易水道事業費用	150,681	149,053	1,628			
1 営業費用	139,493	138,598	895			
1 原水及び浄水費	20,636	20,011	625			
				動力費	2,429	施設電気料金 2,429
				燃料費	68	機械借上燃料及び発電機燃料 68
				通信運搬費	110	専用回線通信料 110
				委託料	8,652	施設維持管理業務委託料 7,606 滅菌機保守点検業務委託料 261 施設除草業務委託料 281 毎日水質検査業務委託料 504
				手数料	8,152	水質検査手数料 8,152
				薬品費	1,225	医薬材料費 1,225
2 配水及び給水費	12,516	11,703	813			
				通信運搬費	707	遠方監視装置専用回線通信料 707

収益的支出

款 項 目		本年度	前年度	比較	節	予定額	備考		
					委託料	1,840	水道メーター取替業務委託料	1,510	
							漏水調査業務委託料	330	
					使用料及び賃借料	122	土地借上料	12	
							機械借上料	110	
	修繕費	2,500	水道施設修繕	2,500					
	材料費	7,347	水道メーター	6,447					
			応急用材料	900					
	3 総係費	15,447	14,471	976					
						職員手当等	1,644	超過勤務手当	400
								寒冷地手当	99
通勤手当								107	
児童手当								120	
					給料	2,913	一般職給	2,913	

収益の支出

款 項 目		本年度	前年度	比較	節	予定額	備考
							扶養手当 138
							期末手当 416
							勤勉手当 364
					賞与引当金繰入額	402	期末手当繰入 214
							勤勉手当繰入 188
					法定福利費	973	職員共済負担金 928
							追加費用 45
					退職手当組合負担金	400	退職共済組合負担金 400
					備消費費	76	書籍購入費等 72
							予算用等用紙代 4
					通信運搬費	390	郵便代 390
					委託料	7,592	公営企業会計支援業務委託料 3,141
							水道メーター検針業務委託料 4,148
							水道台帳保守管理業務委託料 303

収益的支出

款 項 目		本年度	前年度	比較	節	予定額	備考
					手数料	75	口座振替手数料及び郵便振替手数料 75
					使用料及び賃借料	575	企業会計等システム使用料 575
					修繕費	213	車検整備費 213
					研修費	106	研修会参加費 106
					保険料	33	自動車損害保険料 33
					公課費	14	自動車重量税 14
					会費負担金	41	福島県水道協会負担金 41
	4 減価償却費	90,894	92,413	△ 1,519			
					有形固定資産減価償却費	90,894	建物減価償却費 3,390 構築物減価償却費 68,168 機械及び装置減価償却費 19,274 車両運搬具減価償却費 52 工具・器具及び備品減価償却費 10

収益的支出

款 項 目	本年度	前年度	比較	節	予定額	備考
2 営業外費用	10,187	8,937	1,250			
1 支払利息及び企業債取扱諸費	7,752	8,508	△ 756			
				企業債利息	7,752	企業債利子償還金 7,752
2 消費税及び地方消費税	2,335	329	2,006			
				消費税及び地方消費税	2,335	消費税及び地方消費税 2,335
3 雑支出	100	100	0			
				その他雑支出	100	水道料金還付金等 100
3 特別損失	1	1,018	△ 1,017			
1 その他特別損失	1	1,018	△ 1,017			
				その他特別損失	1	過年度修正損等 1
4 予備費	1,000	500	500			
1 予備費	1,000	500	500			
				予備費	1,000	予備費 1,000

資本的収入

款 項 目	本年度	前年度	比較	節	予定額	備考
	千円	千円	千円		千円	円
1 資本的収入	67,428	72,081	△ 4,653			
1 企業債	37,700	40,700	△ 3,000			
1 企業債	37,700	40,700	△ 3,000			
建設改良債				34,000	簡易水道事業債	34,000
その他企業債				3,700	公営企業会計適用債	3,700
2 負担金	110	110	0			
1 加入金	110	110	0			
加入金				110	水道加入金	110
3 補助金	29,618	31,271	△ 1,653			
1 国庫補助金	11,000	17,073	△ 6,073			
国庫補助金				11,000	社会資本整備総合交付金	11,000
2 他会計補助金	18,618	14,198	4,420			
一般会計補助金				18,618	企業債償還金に係る補助金	18,618

資本的支出

款 項 目	本年度	前年度	比較	節	予定額	備考
	千円	千円	千円		千円	円
1 資本的支出	79,892	83,353	△ 3,461			
1 建設改良費	45,100	54,955	△ 9,855			
1 施設整備費	45,100	54,520	△ 9,420			
				工事請負費	45,100	簡易水道再編推進事業費 35,000 簡易水道整備工事 10,100
2 営業設備費	0	435	△ 435			
				工具・器具購入費	0	0
2 企業債償還金	34,792	28,397	6,395			
1 企業債償還金	34,792	28,397	6,395			
				企業債償還金	34,792	企業債元金償還金 34,792
3 基金積立金	0	1	△ 1			
1 基金積立金	0	1	△ 1			
				基金積立金	0	0

令和7年度

北塩原村下水道等事業会計 予算書

目 次

令和7年度 北塩原村下水道等事業会計 予算書	-----	1
予算に関する説明書		
1. 令和7年度 北塩原村下水道等事業会計 予算実施計画	-----	6
2. 令和7年度 北塩原村下水道等事業会計 予定キャッシュ・フロー計算書	-----	14
3. 令和7年度 北塩原村下水道等事業会計 給与費明細書	-----	15
4. 令和7年度 北塩原村下水道等事業会計 予定貸借対照表	-----	21
5. 令和7年度 北塩原村下水道等事業会計 注記表	-----	23
6. 令和6年度 北塩原村下水道等事業会計 予定損益計算書（前年度）	-----	25
7. 令和6年度 北塩原村下水道等事業会計 予定貸借対照表（前年度）	-----	26
8. 令和7年度 北塩原村下水道等事業会計 予算実施計画明細書（参考資料）	-----	28

令和7年度 北塩原村下水道等事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度下水道等事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接続戸数	850 戸
(2) 年間総排水量	710,000 m ³
(3) 一日平均排水量	1,940 m ³
(4) 主な建設改良事業 施設整備費	104,767 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 特定環境保全公共下水道事業収益	448,809 千円
第1項 営業収益	82,471 千円
第2項 営業外収益	366,338 千円
第2款 農業集落排水事業収益	58,995 千円
第1項 営業収益	5,089 千円
第2項 営業外収益	53,906 千円
第3款 簡易排水施設事業収益	5,979 千円
第1項 営業収益	526 千円
第2項 営業外収益	5,453 千円
収益的収入 合計	513,783 千円

支出

第1款	特定環境保全公共下水道事業費用	448,165 千円
第1項	営業費用	425,640 千円
第2項	営業外費用	21,024 千円
第3項	特別損失	1 千円
第4項	予備費	1,500 千円
第2款	農業集落排水事業費用	58,893 千円
第1項	営業費用	57,333 千円
第2項	営業外費用	1,060 千円
第3項	予備費	500 千円
第3款	簡易排水施設事業費用	6,144 千円
第1項	営業費用	6,032 千円
第2項	営業外費用	12 千円
第3項	予備費	100 千円
収益的支出 合計		513,202 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額116,540千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額、損益勘定留保資金で補填するものとする。）。

	收入	
第1款	特定環境保全公共水道事業資本的收入	144,667 千円
第1項	企業債	64,700 千円
第2項	分担金	391 千円
第3項	補助金	79,576 千円
第2款	農業集落排水事業資本的收入	7,193 千円
第1項	分担金	1 千円
第2項	補助金	7,192 千円
第3款	簡易排水施設事業資本的收入	1 千円
第1項	分担金	1 千円
	資本的收入 合計	151,861 千円
	支出	
第1款	特定環境保全公共水道事業資本の支出	245,218 千円
第1項	建設改良費	105,020 千円
第2項	企業債償還金	140,198 千円
第2款	農業集落排水事業資本の支出	23,183 千円
第1項	企業債償還金	23,183 千円
	資本の支出 合計	268,401 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、起債の方法、利率及び償還の方法、限度額は、次のとおりと定める。

企業債の目的	企業債の方法	利率	償還の方法	限度額
下水道事業債	証書借入、借入時期は令和7年度とする。ただし、工事又は財政の都合により起債の全部又は一部を翌年度に繰り越して借り入れることができる。	5.00% 以内	政府資金においては、その融資条件により、銀行その他の資金の場合はその債権者との協定によるものとする。 ただし、融資の条件又は財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利債に借り換えることができる。	千円
公営企業会計適用債				59,500 千円
				5,200 千円

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、次のとおりと定める。 100,000 千円

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用、特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、この金額をこれ以外の経費に流用する場合、又はこれ以外の経費を、この経費に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 6,105 千円

(他会計からの補助金)

第9条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりとする。 241,291 千円

令和 7 年 3 月 7 日 提出

北塩原村長

遠藤 和夫

令和7年度

北塩原村下水道等事業会計 予算に関する説明書

令和7年度 北塩原村下水道等事業会計 予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額	備考
			千円	
収益的収入			513,783	
1 特定環境保全公共 下水道事業収益			448,809	
	1 営業収益		82,471	
		1 下水道使用料	82,391	下水道使用料
		2 その他営業収益	80	手数料
	2 営業外収益		366,338	
		1 他会計補助金	166,451	一般会計からの補助金（減価償却費及び施設管理 及び企業債利子償還金に係る補助金）
		2 長期前受金戻入	199,884	資産の取得に充てた補助金等について減価償却に 対応し当年度の収益とするもの
		3 雑収益	3	

収 入

款	項	目	予定額	備考
2 農業集落排水 事業収益	1 営業収益		千円	
			58,995	
		1 下水道使用料	5,089	下水道使用料
		2 営業外収益	53,906	
		1 他会計補助金	25,474	一般会計からの補助金（減価償却費及び施設管理 及び企業債利子償還金に係る補助金）
		2 長期前受金戻入	28,428	資産の取得に充てた補助金等について減価償却に 対応し当年度の収益とするもの
3 簡易排水施設 事業収益	1 営業収益		5,979	
		1 下水道使用料	526	下水道使用料
		2 営業外収益	5,453	
		1 他会計補助金	2,598	一般会計からの補助金（減価償却費及び施設管理 に係る補助金）
		2 長期前受金戻入	2,853	資産の取得に充てた補助金等について減価償却に 対応し当年度の収益とするもの
		3 雑収益	2	

支 出

款	項	目	予定額	備考
			千円	
収 益 的 支 出			513,202	
1 特定環境保全公共 下水道事業費用			448,165	
	1 営 業 費 用		425,640	
		1 処 理 場 費	111,007	処理場の維持管理に要する経費
		2 総 係 費	14,128	下水道事業活動全般に要する経費
		3 減 価 償 却 費	300,505	固定資産の減価償却費
	2 営 業 外 費 用		21,024	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	14,651	企業債の利子償還金
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	6,289	消費税及び地方消費税納税額
		3 雑 支 出	84	
	3 特 別 損 失		1	
		1 そ の 他 特 別 損 失	1	
	4 予 備 費		1,500	
		1 予 備 費	1,500	

支 出

款	項	目	予定額	備考
2 農業集落排水 事業費	1 営業費用		千円	
			58,893	
			57,333	
		1 処理場費	12,877	処理場の維持管理に要する経費
		2 総係費	37	下水道事業活動全般に要する経費
		3 減価償却費	44,419	固定資産の減価償却費
		2 営業外費用	1,060	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,024	企業債の利子償還金
		2 雑支出	36	
		3 予備費	500	
	1 予備費	500		

支 出

款	項	目	予定額	備考
3 簡易排水施設 事業費用			千円	
			6,144	
		1 営業費用	6,032	
		1 処理場費	2,427	処理場の維持管理に要する経費
		2 総係費	4	下水道事業活動全般に要する経費
		3 減価償却費	3,601	固定資産の減価償却費
		2 営業外費用	12	
		1 雑支出	12	
		3 予備費	100	
		1 予備費	100	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額	備考
			千円	
資 本 的 収 入			151,861	
1 特定環境保全公共 下水道事業 資本的収入			144,667	
	1 企 業 債		64,700	
		1 企 業 債	64,700	建設改良等の財源に充てるための企業債
	2 分 担 金		391	
		1 受 益 者 分 担 金 及 び 負 担 金	391	受益者分担金
	3 補 助 金		79,576	
		1 国 補 助 金	40,000	
		2 他 会 計 補 助 金	39,576	一般会計からの補助金（企業債償還に係る補助金）
2 農業集落排水事業 資本的収入			7,193	
	1 分 担 金		1	
		1 受 益 者 分 担 金 及 び 負 担 金	1	受益者分担金
	2 補 助 金		7,192	
		1 他 会 計 補 助 金	7,192	一般会計からの補助金（企業債償還に係る補助金）

収 入

款	項	目	予定額	備考
3 簡易排水施設事業 資本的収入	1 分 担 金	1 受 益 者 分 担 金 及 び 負 担 金	千円 1 1 1	1 受益者分担金

支 出

款	項	目	予定額	備考
			千円	
資 本 的 支 出			268,401	
1 特定環境保全公共 下水道事業 資 本 的 支 出			245,218	
	1 建設改良費		105,020	
		1 施設整備費	104,767	工事請負費その他施設の建設に要する経費
		2 固定資産購入費	253	事業用器具機械等の購入に要する経費
	2 企業債償還金		140,198	
		1 企業債償還金	140,198	企業債の元金償還金
2 農業集落排水事業 資 本 的 支 出			23,183	
	1 企業債償還金		23,183	
		1 企業債償還金	23,183	企業債の元金償還金

令和7年度 北塩原村下水道等事業会計 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	(単位 千円)	2 投資活動によるキャッシュ・フロー	(単位 千円)
当年度純利益 (△は純損失)	13,924	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 100,313
減価償却費	348,525	国庫補助金による収入	36,364
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	受益者負担金による収入	358
その他引当金の増減額 (△は減少)	21	他会計補助金による収入	42,397
長期前受金戻入額	△ 231,165	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,194
受取利息	0		
支払利息	15,675	3 財務活動によるキャッシュ・フロー	(単位 千円)
未収金の増減額 (△は増加)	△ 6,173	建設改良企業債による収入	69,500
未払金の増減額 (△は減少)	△ 2,218	建設改良企業債の償還による支出	69,500
預り金の増減額 (△は減少)	△ 532	建設改良企業債の償還による支出	△ 163,381
	<hr/>	財務活動によるキャッシュ・フロー	<hr/>
小 計	138,057		△ 93,881
利息の受取額	0		
利息の支払額	△ 15,675	4 資金増加額 (△は減少)	7,307
業務活動によるキャッシュ・フロー	<hr/>	5 資金期首残高	<hr/>
	122,382		22,310
		6 資金期末残高	<hr/> <hr/>
			29,617

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位：千円)

区分	職員数		給与費				法定福利費	退職手当 組合負担金	合計	備考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	職員手当	計				
本年度	(0) 0	(0) 1	0	3,061	1,594	4,655	1,030	420	6,105	
前年度	(0) 0	(0) 1	0	2,549	1,566	4,115	883	350	5,348	
比較	(0) 0	(0) 0	0	512	28	540	147	70	757	

※ () 書きは短時間再任用職員数

(単位：千円)

手当の内訳	区分	扶養 手当	住居 手当	地域 手当	通勤 手当	超過勤務 手当	宿日直 手当	管理職 手当	期末 手当	勤勉 手当	寒冷地 手当	児童 手当	計
	本年度	0	0	0	233	100	0	0	637	583	41	0	1,594
	前年度	120	0	0	87	100	0	0	541	459	89	170	1,566
	比較	△ 120	0	0	146	0	0	0	96	124	△ 48	△ 170	28

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説	明	備考
給 料	千円 512	1. 給与改定に伴う増減分	千円 175	本年度 給料の改定率 % 給料改定の実施時期 令和 年 月 日 前年度 給料の改定率 5.22 % 給料改定の実施時期 令和 6 年 4 月 1 日	
		2. 昇給に伴う増加分	49	平均昇給率 1.52 %	
		3. その他の増減分	288	職員数の異動状況 (現に在籍する職員数) (その他) (計) 本年度 1 人 0 人 1 人 前年度 1 人 0 人 1 人 増 減 0 人 0 人 0 人 採用退職の状況等 採用 0 人 退職 0 人 その他 0 人	
職員手当	28	1. 制度改正に伴う増減分	71	期末手当 37 千円 勤勉手当 34 千円	
		2. その他の増減額	△ 43	扶養手当 △ 120 千円 通勤手当 146 千円 期末手当 59 千円 勤勉手当 90 千円 寒冷地手当 △ 48 千円 児童手当 △ 170 千円	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行政職
令和7年4月1日 現在	平均給料月額 (円)	255,083
	平均給与月額 (円)	282,833
	平均年齢 (歳)	31
令和6年4月1日 現在	平均給料月額 (円)	212,417
	平均給与月額 (円)	252,167
	平均年齢 (歳)	25

(2) 初任給

区 分	村 (円)	国 (円)
高校卒	191,300	188,000
大学卒	224,600	220,000

(3) 級別職員数

区分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年4月1日 現在	7級	0	0.0
	6級	0	0.0
	5級	0	0.0
	4級	0	0.0
	3級	0	0.0
	2級	0	0.0
	1級	1	100.0
	計	1	100.0
令和6年4月1日 現在	7級	0	0.0
	6級	0	0.0
	5級	0	0.0
	4級	0	0.0
	3級	0	0.0
	2級	0	0.0
	1級	1	100.0
	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職	主事	副主査	主査	係長	課長	課長	参事

(4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)			
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率(B)/(A) (%)				
前 年 度	職員数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)			
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)		
		6号給 (人)		
		8号給 (人)		
比 率(B)/(A) (%)				

(5) 特殊勤務手当

区分	全職種	行政職
給料総額に対する比率 (%)		
支給対象職員の比率 (%) (令和7年4月1日 現在)		
支給対象職員 1人当たり 平均支給月額 (円)		
代表的な特殊勤務手当の名称		

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.20) 2.300	(1.20) 2.300	(2.40) 4.60	有	
前年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
国の制度	(1.20) 2.300	(1.20) 2.300	(2.40) 4.60	有	

※ () 書きは再任用職員に係る支給率である。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	特例措置あり	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	特例措置あり	

(8) その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	異	借家居住者の手当額 国 → 家賃額に応じた額で限度額 27,000円 村 → 公舎居住者は15,000円、その他の者は国と同じ
通勤手当	同	

令和7年度 北塩原村下水道等事業会計 予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 千円)

【資産の部】

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		279,860	
ロ 建物	522,860		
減価償却累計額	<u>△50,197</u>	472,663	
ハ 構築物	5,989,711		
減価償却累計額	<u>△421,711</u>	5,568,000	
ニ 機械及び装置	519,204		
減価償却累計額	<u>△224,542</u>	294,662	
ホ 車輛運搬具	82		
減価償却累計額	<u>△74</u>	8	
ヘ 工具・器具及び備品	294		
減価償却累計額	<u>△526</u>	△232	
ト 建設仮勘定		<u>0</u>	

有形固定資産合計

6,614,961

固定資産合計

6,614,961

2 流動資産

(1) 現金預金

29,617

(2) 未収金

11,162

流動資産合計

40,779

資産合計

6,655,740

(単位 千円)

【 負債の部 】

3 固定負債			
(1) 企業債		868,456	
固定負債合計		<u>868,456</u>	868,456
4 流動負債			
(1) 企業債		158,569	
(2) 未払金		6,976	
(3) 引当金		409	
流動負債合計		<u>165,954</u>	165,954
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		4,589,492	
(2) 長期前受金収益化累計額		△462,331	
繰延収益合計		<u>4,127,161</u>	4,127,161
負債合計			<u><u>5,161,571</u></u>

【 資本の部 】

6 資本金			
(1) 固有資本金		1,199,817	
資本金合計		<u>1,199,817</u>	1,199,817
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 県補助金	10,535		
ロ 他会計補助金	269,502		
資本剰余金合計		<u>280,037</u>	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	14,315		
利益剰余金合計		<u>14,315</u>	
剰余金合計			<u>294,352</u>
資本合計			<u><u>1,494,169</u></u>
負債資本合計			<u><u>6,655,740</u></u>

令和7年度 注記表

1 重要な会計方針に係る事項

(1) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法

定額法による

- ・ 主な耐用年数

建物 8年～50年

構築物 10年～50年

機械及び措置 6年～20年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 5年～15年

②無形固定資産

該当なし

(2) 引当金の計上方法

① 退職給与引当金

職員の退職手当は、総務課との協議により一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

② 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及び当該手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給又は支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(4) 受益者分担金の経理方法

資本的収入の中の受益者分担金は、貸借対照表上の繰延収益・長期前受金を構成することから、現金主義を採用し収納時に調定を行っている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,120,906千円である。

3 セグメント情報

(1) 報告セグメントの単位

北塩原村下水道等事業会計は、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び簡易排水施設事業を運営しており、事業ごとに運営方針等を決定していることから、当該3事業を報告セグメントとしている。

(2) 令和7年度当初予算書における内容

① 令和6年度予定（令和6年4月1日から令和7年3月31日）

(単位：千円)

事業区分	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	簡易排水施設事業	合計
営業収益	66,497	4,011	425	70,933
営業費用	406,005	61,175	5,667	472,847
営業損益	△ 339,508	△ 57,164	△ 5,242	△ 401,914
経常損益	8,510	83	△ 675	7,918
セグメント資産	0	0	0	0
セグメント負債	0	0	0	0
その他の項目				
他会計補助金	217,778	40,302	1,809	259,889
支払利息	17,397	1,573	0	18,970
減価償却費	300,505	44,419	3,601	348,525
有形及び無形固定資産の増加額	37,985	550	0	38,535

② 令和7年度予定（令和7年4月1日から令和8年3月31日）

事業区分	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	簡易排水施設事業	合計
営業収益	74,981	4,627	479	80,087
営業費用	414,861	56,183	5,822	476,866
営業損益	△ 339,880	△ 51,556	△ 5,343	△ 396,779
経常損益	12,634	1,411	△ 120	13,925
セグメント資産	5,864,967	740,868	49,905	6,655,740
セグメント負債	979,492	54,699	219	1,034,410
その他の項目				
他会計補助金	206,027	32,666	2,598	241,291
支払利息	14,651	1,024	0	15,675
減価償却費	300,505	44,419	3,601	348,525
有形及び無形固定資産の増加額	120,583	0	0	120,583

令和6年度 北塩原村下水道等事業会計 予算損益計算書（前年度）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位 千円）

1 営業収益

(1) 下水道使用料	70,748	
(2) その他営業収益	185	70,933

2 営業費用

(1) 処理場費	104,603	
(2) 総係費	19,719	
(3) 減価償却費	348,525	472,847

営業損失

△401,914

3 営業外収益

(1) 他会計補助金	212,128	
(2) 長期前受金戻入	231,165	
(3) 雑収益	9	443,302

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	18,970	
(2) 雑支出	14,500	33,470

409,832

経常利益

7,918

5 特別損失

(1) その他特別損失	7,527	7,527	△7,527
-------------	-------	-------	--------

当年度純利益

391

当年度未処分利益剰余金

391

令和6年度 北塩原村下水道等事業会計 予定貸借対照表 (前年度)

(令和7年3月31日)

(単位 千円)

【資産の部】

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		279,860	
ロ 建物	522,860		
減価償却累計額	△25,565	497,295	
ハ 構築物	5,878,083		
減価償却累計額	△212,165	5,665,918	
ニ 機械及び装置	510,249		
減価償却累計額	△110,729	399,520	
ホ 車輛運搬具	82		
減価償却累計額	△37	45	
ヘ 工具・器具及び備品	64		
減価償却累計額	△29	35	
ト 建設仮勘定		20,500	

有形固定資産合計

6,863,173

固定資産合計

6,863,173

2 流動資産

(1) 現金預金

22,310

(2) 未収金

4,989

流動資産合計

27,299

資産合計

6,890,472

(単位 千円)

【 負債の部 】

3 固定負債		
(1) 企業債	957,525	
固定負債合計	<u>957,525</u>	957,525
4 流動負債		
(1) 企業債	163,381	
(2) 未払金	9,193	
(3) 預り金	532	
(4) 引当金	388	
流動負債合計	<u>173,494</u>	173,494
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	4,510,373	
(2) 長期前受金収益化累計額	△231,165	
繰延収益合計	<u>4,279,208</u>	4,279,208
負債合計		<u>5,410,227</u>

【 資本の部 】

6 資本金		
(1) 固有資本金	1,199,817	
資本金合計	<u>1,199,817</u>	1,199,817
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 県補助金	10,535	
ロ 他会計補助金	269,502	
資本剰余金合計	<u>280,037</u>	280,037
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金	391	
利益剰余金合計	<u>391</u>	391
剰余金合計		<u>280,428</u>
資本合計		<u>1,480,245</u>
負債資本合計		<u>6,890,472</u>

令和7年度

北塩原村下水道等事業 予算実施計画明細書

予算実施計画明細書

収益的収入

款 項 目	本年度	前年度	比較	節	予定額	備考
	千円	千円	千円		千円	千円
1 特定環境保全 公共下水道事業収益	448,809	447,393	1,416			
1 営業収益	82,471	73,128	9,343			
1 下水道使用料	82,391	72,943	9,448			
				下水道使用料	82,391	下水道使用料 82,391
2 その他営業収益	80	185	△ 105			
				手数料	80	指定工事店登録手数料 80
2 営業外収益	366,338	374,265	△ 7,927			
1 他会計補助金	166,451	174,378	△ 7,927			
				他会計補助金	166,451	施設管理に係る補助金 51,680 企業債利息に係る補助金 14,150 減価償却に係る補助金 100,621
2 長期前受金戻入	199,884	199,884	0			
				長期前受金戻入	199,884	資産の取得に充てた補助金等について減価償却に対応し当年度の収益とするもの 199,884

収益的収入

款 項 目		本年度	前年度	比較	節	予定額	備考
	3 雑収益	3	3	0			
					その他雑収益	3	行政財産使用料収入 雑入等 3
2	農業集落排水事業収益	58,995	64,646	△ 5,651			
	1 営業収益	5,089	4,412	677			
	1 下水道使用料	5,089	4,412	677			
					下水道使用料	5,089	下水道使用料 5,089
	2 営業外収益	53,906	60,234	△ 6,328			
	1 他会計補助金	25,474	31,802	△ 6,328			
					他会計補助金	25,474	施設管理に係る補助金 8,460 企業債利息に係る補助金 1,023 減価償却に係る補助金 15,991
	2 長期前受金戻入	28,428	28,428	0			
					長期前受金戻入	28,428	資産の取得に充てた補助金等について減価償却に対応し当年度の収益とするもの 28,428
	3 雑収益	4	4	0			
					その他雑収益	4	行政財産使用料収入 雑入等 4

収益的収入

款 項 目	本年度	前年度	比較	節	予定額	備考
3 簡易排水施設事業収益	5,979	5,131	848			
1 営業収益	526	467	59			
1 下水道使用料	526	467	59			
				下水道使用料	526	下水道使用料 526
2 営業外収益	5,453	4,664	789			
1 他会計補助金	2,598	1,809	789			
				他会計補助金	2,598	施設管理に係る補助金 1,850 減価償却に係る補助金 748
2 長期前受金戻入	2,853	2,853	0			
				長期前受金戻入	2,853	資産の取得に充てた補助金等について減価償却に対応し当年度の収益とするもの 2,853
3 雑収益	2	2	0			
				その他雑収益	2	雑入等 2
収益的収入 合計	513,783	517,170	△ 3,387			

収益の支出

款 項 目	本年度	前年度	比較	節	予定額	備考
	千円	千円	千円		千円	千円
1 特定環境保全 公共下水道事業費用	448,165	448,924	△ 759			
1 営業費用	425,640	417,318	8,322			
1 処理場費	111,007	96,468	14,539			
				備消品費	1,102	消耗品費 1,102
				動力費	18,840	施設電気料金 18,840
				燃料費	279	灯油代 279
				光熱水費	120	水道料金 120
				通信運搬費	1,371	電話料金等通信費 1,371
				委託料	74,145	業務委託料 8,217
						消防設備保守点検委託料 110
						電気設備保守点検業務委託料 318
						処理施設運転管理業務委託料 51,084
						汚泥処分業務委託料 14,416
				手数料	1,254	脱水汚泥試験手数料 水質検査手数料 1,254

収益の支出

款 項 目	本年度	前年度	比較	節	予定額	備考
				修繕費	9,179	緊急機器修繕費 9,179
				薬品費	4,163	医薬材料費 4,163
				保険料	554	火災保険料 554
2 総係費	14,128	20,345	△ 6,217			
				給料	3,061	一般職給 3,061
				職員手当等	1,185	超過勤務手当 100 寒冷地手当 41 通勤手当 233 期末手当 423 勤勉手当 388
				賞与引当金繰入額	409	期末手当繰入 214 勤勉手当繰入 195
				法定福利費	1,030	職員共済負担金 982 追加費用 48

収益的支出

款 項 目		本年度	前年度	比較	節	予定額	備考
					退職手当組合負担金	420	退職共済組合負担金 420
					備消耗費	151	書籍購入費等 147 予算用等用紙代 4
					通信運搬費	388	郵便代 388
					委託料	4,653	公営企業会計支援業務委託 4,653
					手数料	75	口座振替手数料及び郵便振替手数料 75
					使用料及び賃借料	2,687	土地使用料 1 企業会計等システム使用料 904 下水道管路台帳システム使用料 1,782
					負担金	69	日本下水道協会負担金 57 日本下水道協会福島県支部負担金 12
	3 減価償却費	300,505	300,505	0			
					有形固定資産減価償却費	300,505	建物減価償却費 18,891 構築物減価償却費 185,286

収益的支出

款 項 目	本年度	前年度	比較	節	予定額	備考
						機械及び装置減価償却費 95,794
						車両運搬具減価償却費 37
						工具・器具及び備品減価償却費 497
2 営業外費用	21,024	23,479	△ 2,455			
1 支払利息及び企業債取扱諸費	14,651	17,397	△ 2,746			
				企業債利息	14,651	企業債利子償還金 14,651
2 消費税及び地方消費税	6,289	5,998	291			
				消費税及び地方消費税	6,289	消費税及び地方消費税 6,289
3 雑支出	84	84	0			
				その他雑支出	84	下水道使用料還付金等 84
3 特別損失	1	7,527	△ 7,526			
1 その他特別損失	1	7,527	△ 7,526			
				その他特別損失	1	過年度損益修正損 1

収益の支出

款 項 目		本年度	前年度	比較	節	予定額	備考
4	予備費	1,500	600	900			
	1 予備費	1,500	600	900			
					予備費	1,500	予備費 1,500
2	農業集落排水事業費用	58,893	64,933	△ 6,040			
	1 営業費用	57,333	62,824	△ 5,491			
	1 処理場費	12,877	12,382	495			
					動力費	3,000	施設電気料金 3,000
					燃料費	5	非常用エンジンポンプ燃料代 5
					光熱水費	68	水道料金 68
					通信運搬費	250	電話料金等通信費 250
					委託料	7,720	消防設備保守点検委託料 33 処理施設運転管理業務委託料 6,798 汚泥処分業務委託料 889
					修繕費	990	緊急機器修繕費 990
					薬品費	656	医薬材料費 656

収益的支出

款 項 目	本年度	前年度	比較	節	予定額	備考
				保険料	188	火災保険料 188
2 総係費	37	6,023	△ 5,986			
				備用品費	4	予算用等用紙代 4
				使用料及び賃借料	8	土地使用料 8
				会費負担金	25	地域資源循環技術センター負担金 20 福島県農業集落排水推進協議会負担金 5
3 減価償却費	44,419	44,419	0			
				有形固定資産減価償却費	44,419	建物減価償却費 5,741 構築物減価償却費 22,103 機械及び装置減価償却費 16,575
2 営業外費用	1,060	1,609	△ 549			
1 支払利息及び企業債取扱諸費	1,024	1,573	△ 549			
				企業債利息	1,024	企業債利子償還金 1,024

収益的支出

款 項 目		本年度	前年度	比較	節	予定額	備考
	2 雑支出	36	36	0			
					その他雑支出	36	下水道使用料還付金等 36
3	予備費	500	500	0			
	1 予備費	500	500	0			
					予備費	500	予備費 500
3	簡易排水施設事業費用	6,144	5,961	183			
1	営業費用	6,032	5,861	171			
	1 処理場費	2,427	2,242	185			
					動力費	309	施設電気料金 309
					光熱水費	23	水道料金 23
					通信運搬費	32	電話料金等通信費 32
					委託料	1,626	処理施設運転管理業務委託料 1,155 汚泥処分業務委託料 471
					修繕費	330	緊急機器修繕費 330
					薬品費	21	医薬材料費 21

収益的支出

款 項 目	本年度	前年度	比較	節	予定額	備考
				保険料	86	火災保険料 86
2 総係費	4	18	△ 14			
				備用品費	4	予算用等用紙代 4
3 減価償却費	3,601	3,601	0			
				有形固定資産減価償却費	3,601	建物減価償却費 0 構築物減価償却費 2,157 機械及び装置減価償却費 1,444
2 営業外費用	12	0	12			
1 雑支出	12	0	12			
				1 その他雑支出	12	下水道使用料還付金等 12
3 予備費	100	100	0			
1 予備費	100	100	0			
				予備費	100	予備費 100
収益的支出 合計	513,202	519,818	△ 6,616			

資本的収入

款 項 目	本年度	前年度	比較	節	予定額	備考
	千円	千円	千円		千円	千円
1 特定環境保全 公共下水道事業資本的収入	144,667	116,611	28,056			
1 企業債	64,700	52,800	11,900			
1 企業債	64,700	52,800	11,900			
				建設改良債	59,500	下水道事業債 59,500
				その他企業債	5,200	公営企業会計適用債 5,200
2 分担金	391	411	△ 20			
1 受益者分担金及び 負担金	391	411	△ 20			
				受益者分担金及び 負担金	391	受益者分担金 391
3 補助金	79,576	63,400	16,176			
1 国庫補助金	40,000	20,000	20,000			
				国庫補助金	40,000	社会資本整備総合交付金 40,000
2 他会計補助金	39,576	43,400	△ 3,824			
				一般会計補助金	39,576	企業債償還金に係る補助金 39,576

資本的収入

款 項 目	本年度	前年度	比較	節	予定額	備考
2 農業集落排水事業 資本的収入	7,193	9,202	△ 2,009			
1 企業債	0	700	△ 700			
1 企業債	0	700	△ 700			
2 分担金	1	2	△ 1			
1 受益者負担金及び 分担金	1	2	△ 1			
				受益者負担金及び 分担金	1	受益者分担金 1
3 補助金	7,192	8,500	△ 1,308			
1 他会計補助金	7,192	8,500	△ 1,308			
				一般会計補助金	7,192	企業債償還金に係る補助金 7,192
3 簡易排水施設事業 資本的収入	1	1	0			
1 分担金	1	1	0			
1 受益者分担金及び 負担金	1	1	0			
				受益者分担金及び 負担金	1	受益者分担金 1
資本的収入 合計	151,861	125,814	26,047			

資本の支出

款 項 目	本年度	前年度	比較	節	予定額	備考
	千円	千円	千円		千円	千円
1 特定環境保全 公共下水道事業資本の支出	245,218	217,898	27,320			
1 建設改良費	105,020	73,939	31,081			
1 施設整備費	104,767	73,939	30,828			
委託料					10,000	裏磐梯処理区管路点検調査業務委託 10,000
工事請負費					94,767	裏磐梯処理区管路更新工事等 94,767
2 固定資産購入費	253	0	253			
備品購入費					253	有害ガス検知器購入費 253
2 企業債償還金	140,198	143,959	△ 3,761			
1 企業債償還金	140,198	143,959	△ 3,761			
企業債償還金					140,198	企業債元金償還金 140,198
2 農業集落排水事業 資本の支出	23,183	25,272	△ 2,089			
1 建設改良費	0	792	△ 792			
1 施設整備費	0	792	△ 792			
工事請負費						
2 企業債償還金	23,183	24,480	△ 1,297			
1 企業債償還金	23,183	24,480	△ 1,297			
企業債償還金					23,183	企業債元金償還金 23,183
資本の支出 合計	268,401	243,170	25,231			